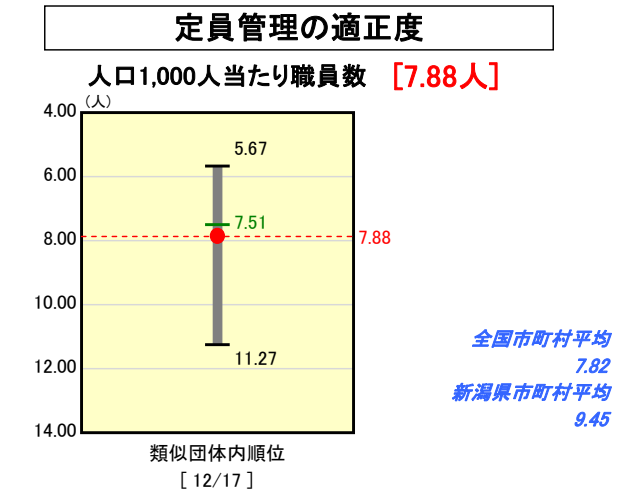
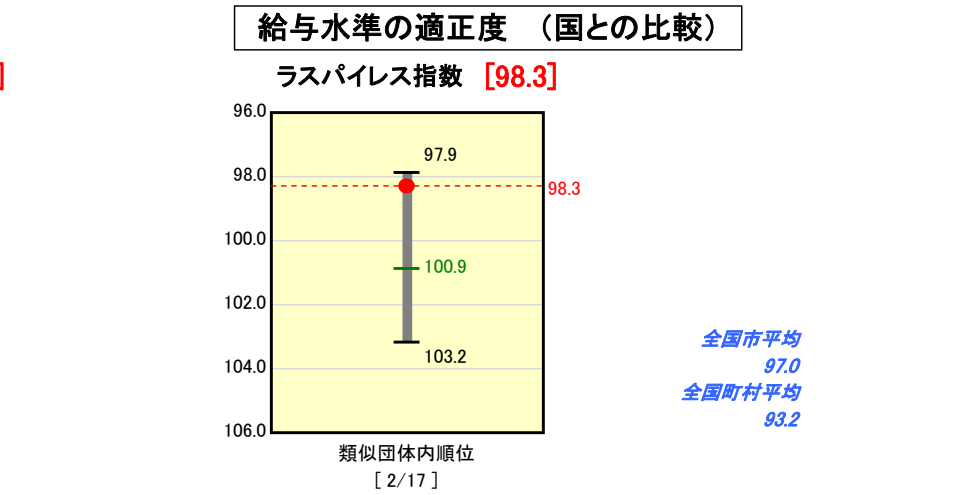
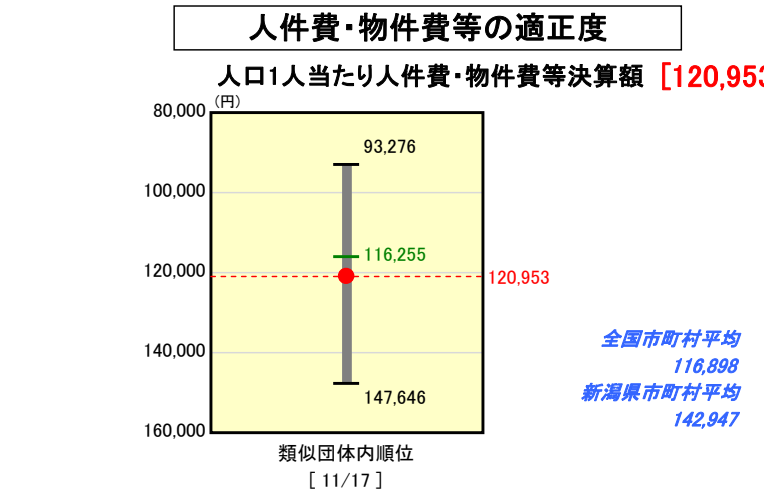
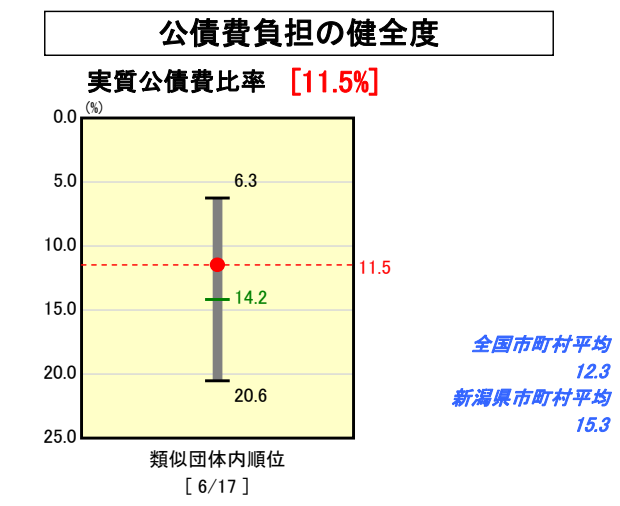
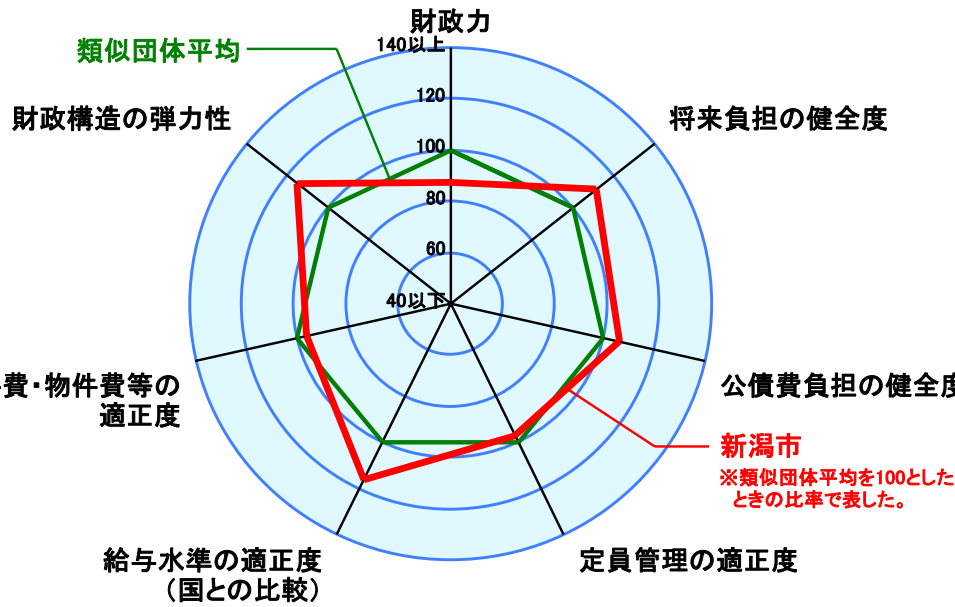
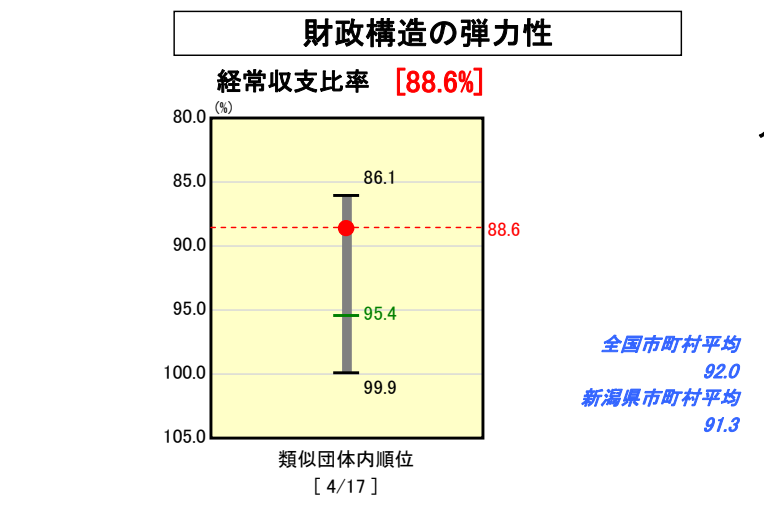
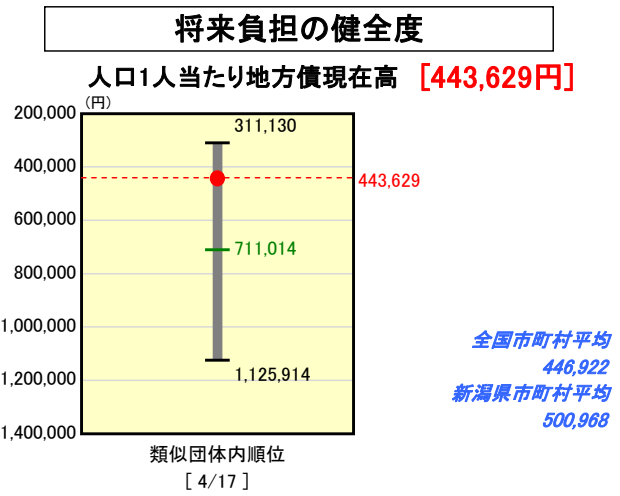
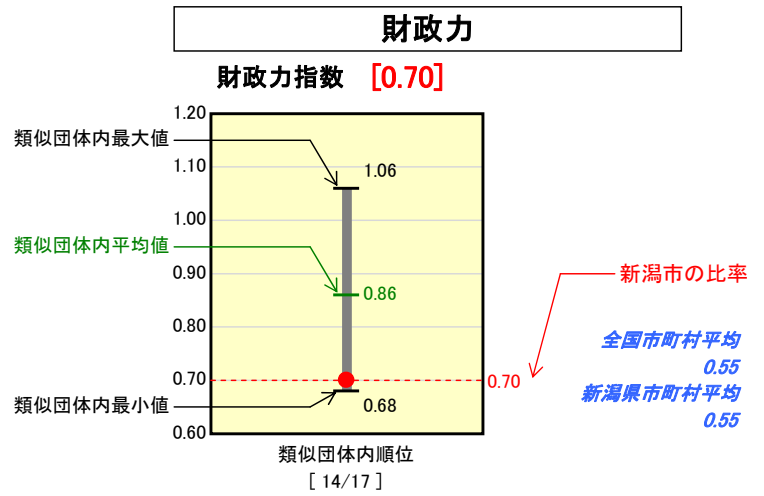


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

新潟県 新潟市

人口	803,470	人(H20.3.31現在)
面積	726.10	km ²
歳入総額	314,159,772	千円
歳出総額	311,336,086	千円
実質収支	487,141	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数...
前年度と比較して0.01改善しているが、類似団体との比較では平均値を0.16下回っている。今後とも「新潟市行政改革プラン2005」に基づく歳入の確保や歳出の削減に努めるとともに、雇用の確保、拠点性の強化、交流人口の増加などによる税収基盤の強化に取り組んでいく。

経常収支比率...
歳入面で市税の伸びはあったが、歳出面で政令市移行に伴う移譲事務の増などがあり、前年度と比較して2.5増加している。類似団体を下回っているものの、依然、高い水準にあり、引き続き積極的な財政改革に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額...
前年度との比較では、職員数の減などにより人件費は減少したが、政令市移行に伴う移譲事務の増、国道維持管理費の増により、物件費・維持補修費が増加した。合計では、類似団体平均を若干上回っており、今後、更なる行政改革への取り組みを通じて事務事業の見直しを図るなど、サービス水準を保ちながら経費節減に努める。

人口1人当たり地方債現在高...
市町村合併に伴う合併建設計画により昨年度より増加しているが、類似団体平均よりは下回っている。今後とも「新潟市行政改革プラン2005」に基づき、事業の重点化・効率化の推進を図り、財政の健全化に努める。

実質公債費比率...
昨年度より改善し、類似団体平均を下回っている。今後も交付税措置のある起債を中心に活用し、実質公債費比率の上昇を抑える。

ラスパイレス指数...
昇給延伸や退職者数の増加等により、平成17年度99.5、平成18年度98.4、平成19年度98.3、平成20年度98.1と年々指数は下がっている。

人口1,000人当たりの職員数...
近隣13市町村との合併に伴い、区役所等の出先機関や農業部門に多くの職員を配置していることや公立保育園が多いことなどから、類似団体平均を上回る状況となっている。定員適正化計画の実施により、平成19年度に183人の職員削減を行っているが、引き続き、人員の適正化、民間委託の推進等により、平成22年度までの2か年で、さらに255人の職員数削減に努める。